

総務文教常任委員会 所管事務調査報告（平成28年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	5月16日	所管事務調査事項、目的、方法及び期間を決定し、議長に対し、閉会中の継続調査の申し出を行った。
2	6月13日	事務事業評価の対象5事業を決定した。 今年度の調査項目を決定するにあたり、管内視察を行うこととした。
3	6月20日	事務事業評価の観点について協議した。 管内視察先と日程を決定した。
4	6月21日	管内視察を行った。(※)
5	7月15日	管内視察を行い、まとめをした。(※) 今年度の調査項目について協議し、小中一貫教育の評価、スポーツ振興、歴史的遺産を生かしたまちづくり、債権管理の4点とした。
6	7月26日	執行部から提出された事務事業評価シートの説明を教育部担当課から受けた。
7	7月29日	執行部から提出された事務事業評価シートの説明を総務部担当課から受けた。 指定管理者制度について、担当課から説明を受けた。
8	8月22日	事務事業評価シートの集約を行った。 今年度の調査項目について各委員が調査研究した内容の突き合わせを行った。 「情報格差の是正を求める請願」に対する取り組みの中間報告を担当課から受けた。
9	9月13日	事務事業評価シートの特記事項の最終確認、調査項目の課題の絞り込みと今後の進め方の協議、議会報告会における委員会報告内容の検討を行った。
10	9月29日	行政視察先の協議、議会報告会での説明資料の検討を行った。
11	10月5日	議会報告会での説明資料の検討、視察先の協議を行った。 義務教育学校制度への移行について、担当課から説明を受けた。
12	10月31日	行政視察の調査事項の確認、議会報告会での説明資料の最終確認を行った。
13	10月31日 ～ 11月4日	市内4カ所で議会報告会を行った。
14	11月8日 ～9日	行政視察を行った。(別掲)
15	11月17日	行政視察のまとめ、平成29年度予算編成方針の確認、備後国府に関する決議案の確認を行った。

16	12月12日	議会報告会で出された意見・質問に対する回答内容、所管事務調査の最終報告内容の検討を行った。
17	12月22日	P T A連合会との意見交換会を行った。
18	1月12日	所管事務調査の最終報告内容の検討を行った。 3月定例会で提言する項目と継続調査する項目を協議し、債権管理について、引き続き調査していくこととした。 P T A連合会との意見交換会のまとめを行った。
19	1月23日	所管事務調査の最終報告内容の検討を行った。

※管内視察について

視察日：平成28年6月21日（火）、平成28年7月15日（金）

視察先：備後国府跡（鳥居地区）、栗生小学校、第一中学校、府中消防署、旧瀬川百貨店、上下北小学校、協和ふれあいスポーツクラブ、府中市B & G海洋センター

【感想】

- ・旧山陽道と備後国府へ続く道の発見や国の史跡指定を受け、今後のP Rを検討する。
- ・B & G海洋センターの老朽は顕著である。自主事業の取組みや施設建替えを含め計画の検討が必要である。
- ・上下北小学校は図書館がなく、本が不足している。寄贈を募るなどを含め検討しては。プールの水質調査を行うこと。
- ・協和ふれあいスポーツクラブでは、今後の運営において会員数や運営資金の拡大を考える。
- ・旧瀬川百貨店は、今後の展開と活用を検討されるべき。

2 行政視察

(1) 歴史的遺産を生かしたまちづくりについて

視察日：平成28年11月8日（火）

視察先：石川県河北郡津幡町（人口約3万4,000人、面積110.44k m²）

【事業概要・感想】

加茂遺跡広場について、発見、保存、国史跡指定、整備に至る経過について説明を受けた。普及活動に関しては、県の埋蔵文化財センターと連携し、出前講座で出土遺物に触れてもらう機会を設けているのが印象的だった。

木曾義仲と巴御前を主人公にした大河ドラマ誘致を進められているが、それにゆかりのある倶利伽羅峠と加茂遺跡はともに古代北陸道に関する遺跡ということで、今後どうリンクさせていくかが課題と思われる。

加茂遺跡現地の視察では、古代道路に関する遺跡ということで、道路跡のカラー舗装表示や建物跡の柱表示が着脱できる点など、府中市で確認された古代山陽道にかかわる「鳥居遺跡」の整備に関して参考となる点もあった。

津幡ふるさと歴史館「れきしる」の現地視察では、小学校の老朽化に伴う移転の跡地利用で、津幡城跡（遺構はほとんど残っていない）に建設されたということで、様々な工夫でコンパクトな建物を効率的に利用した展示に努力されている印象を持った。タブレットやスマートフォンに対応した、AR（拡張現実 Augmented Reality）技術を応用した展示もこれからの展示方法として有効であると感じた。復元模型やホログラムなどに比べて安価なのも魅力的であった。土地代を除いた建設費が約1億6千万円、管理経費約1100万円ということで、同規模の施設であれば府中市でも建設可能ではないか。土生町の歴史民俗資料館では、調査で出土した歴史遺産を生かすセンター・発信拠点としての機能が十分ではなく、新しい展示施設の必要性を痛感した。また、「れきしる友の会」のようなボランティアの組織化の必要性も感じた。

(2) スポーツ振興の取り組みについて

視察日：平成28年11月8日（火）

視察先：石川県河北郡津幡町（人口約3万4,000人、面積110.44k㎡）

【事業概要・感想】

競技力向上を目指した体育協会と、地域スポーツの振興を目指した総合型地域スポーツクラブを統合して、「一般社団法人津幡町体育協会」を発足し活動されている。

常駐の職員を配置し、町直轄であった一部のスポーツ施設の指定管理者とするなど、スポーツに対する意識の高さを感じた。地区体育協会を束ねてスポーツ大会を企画するなど、スポーツ振興の取り組みを組織的に行っている。府中市でもスポーツ振興の仕組みについて考える必要がある。

また、干拓地にかかわる排水路を活用して開設された津幡漕艇競技場は、石川国体のコースにも利用され、ボート競技が町民あがてのスポーツとして定着している。また、伝統行事から発展した全国選抜社会人相撲選手権が開催されるなど、相撲も町民スポーツとして定着している。長期間にわたり特定の競技が核となって後継者を育成しながらスポーツ振興を進められていることが大きな強みとなっているのではないかと感じた。府中市では人気スポーツの浮き沈みが激しいため、継続的な取り組みも難しく、後継者の育成も進まず、団体役員の高年齢化が進んでいる現状があるのではないかと感じた。

(3) 義務教育学校への移行について

視察日：平成28年11月9日（水）

視察先：兵庫県神戸市（人口約153万8,000人、面積557.02km²）

【事業概要・感想】

港島学園は平成28年4月に6・3制の義務教育学校として開校している。小学校と中学校は隣接しており、一体型の義務教育学校として小中の教師の交流もスムーズに行われている。4年前から小中一貫教育を行っており、義務教育学校はその制度化としてとらえ、学校生活やカリキュラムが極端に変わるものではないとされていた。保護者に対しては、義務教育学校になって変わる点と変わらない点を文書にして説明会をされていた。その中で変わる点としては、①学校名称が「義務教育学校」となる、②学校組織として校長が1人になる、③中学校の入学式が「進級式」に、小学校の卒業証書が前期課程の「修了証書」になる、④新しく義務教育学校の校歌・校章をつくる、⑤小学校の英語活動の時間を増やすなど設置者の判断でカリキュラムが組めることをあげている。

カリキュラムについては、9年生の数学と英語の習熟度別少人数授業や、教科担任制を一部取り入れ、教員の専門性を活かした乗り入れ授業を取り入れている。

義務教育学校導入に当たって参考となったことは、神戸市が通信教育の費用を半額補助して小中の相互免許の取得を促進していたこと、学校行事について運動会を1年生から9年生まで全体で行うと出場種目が少なくなることから小中別々で実施していることである。また学校長は1人だが、教育委員会から学園長が派遣され学外とのやり取りや地域の窓口担当として役割分担されていた。

また学校の特色として、港島学園はポートアイランドの中にあることから神戸大学の留学生寮も近接しており、島内にある4つの大学の留学生との交流授業が行われ、教育目標も「自ら未来を切り拓き、国際社会に貢献できる人材の育成」と国際色が豊かであった。

今回の視察から、府中市はこの10年間小中一貫教育で形作ってきたコミュニティ・スクールやグローバル教育の実績があり、義務教育学校導入に当たってはその延長線上で自信を持って推進すればよいと感じられた。

3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事務量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効

率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では次の5事業を抽出し、評価を行った結果、いずれの事業も「一部見直しのうえ継続すべき」とし、意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- (1) 電算管理事業
- (2) 固定資産台帳整備事業
- (3) 学校給食運営事業
- (4) 就学援助事業
- (5) 社会教育・社会体育推進事業

4 所管事務調査を踏まえ、市に具体的な対応を求めること

(1) 小中一貫教育について

府中市は平成18年に全国に先駆けて小中一貫教育を導入し、この間、乗り入れ授業などで中一ギャップの解消をはかるとともに、いじめや不登校の減少にも大きな成果を得ることができた。こうした実績を踏まえて、平成29年4月より義務教育学校がスタートする。義務教育学校の導入に当たっては、地域との連携をさらに深めコミュニティ・スクールの拡大と一体となって義務教育学校を推し進めること。さらに、義務教育学校をより充実させるため、教員の小中相互免許取得の促進や人的加配措置を確実に進めること。

(2) スポーツ振興について

競技スポーツのための環境整備や施設整備の充実を図り、市民プールの建設を視野に入れた複合的なスポーツ施設の建設等、スポーツ振興の拠点づくりを検討すること。

また、府中市スポーツ推進計画を実施する主体を明確にする組織づくりを検討すること。健康的な体づくりや健康寿命の延伸という観点からの高齢者スポーツの推進、民間企業等を活用したスポーツ団体への資金援助の仕組みの研究を行うこと。

(3) 歴史的遺産を生かしたまちづくりについて

「備後国府跡」の史跡指定後の展開に関して、地域の歴史を後世に伝え、観光資源としていかに活用していくかが課題である。「歴史まちづくり法」に定めのある歴史的風致維持向上計画の策定の検討と「国府のまち」を実感できるような案内看板や道路標示の整備が急がれる。期限を限って速やかに活用計画を作成すること。

また、土生町南の丘に所在する歴史民俗資料館の中心市街地への移転に向けて、出来るだけ早く具体的検討を行うこと。さらに尾道市等と協力して「銀の道」の日本遺産認定を目指して取り組むこと。以上の取り組みが実現可能な体制・組織を確立すること。